

4 経済波及効果の推計事例

【分析】

大阪市難波の大阪球場跡地に、商業施設とオフィスビルの大型複合施設「なんばパークス」(第一期)が平成15年10月7日に開業した。第一期の投資額は600億円、来場者は開業から半年間で1,201万人であった。上記を想定し、ここでは下記の2つの経済波及効果を推計する。

- (1) 600億円の建設投資(なんばパークス)が大阪市にもたらす経済波及効果
- (2) なんばパークスに訪れた観光客1,200万人の消費がもたらす経済波及効果

(1) 600億円の建設投資(なんばパークス)が大阪市にもたらす経済波及効果

ここで経済波及効果とは、「直接効果+波及効果」のことである。直接効果は上の例では600億円の最終需要増であり、波及効果は新たに誘発される生産額を意味する。ここでは第一次波及効果として、600億円の最終需要増がもたらす誘発生産額を第二次波及効果として、直接効果と第一次波及効果による雇用者所得の増加がもたらす波及効果を位置づけ、直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果を算出する。

直接効果

600億円の建設投資は、建設業の最終需要を600億円増やしたことになる。この数値をなんばパークス建設による直接効果とみなす。

第一次波及効果

建設業の最終需要増加額600億円を、逆行列係数表(建設)に乗じると773億円という数字が算出される。この数字は直接効果も含まれているため、直接効果600億円を除くと、第一次波及効果は173億円と算出される。

(注) 実際の波及効果推計にあたっては、建設部門産業連関表(建設コンバータ)を用いて、どの部門へのどれだけの投資になるかコンバートする必要がある。

第二次波及効果

直接効果・一次波及効果によって雇用者所得が創出されるが、その一部は民間最終消費支出に向けられる。この民間最終消費支出が新たな生産を

誘発し、第二次波及効果となる。直接効果と第一次波及効果の合計である773億円に対して、産業別の雇用者所得比率を投入係数表より参照し乗じると、283億円の雇用者所得が新規に誘発されることがわかる。

283億円のうち何割かは消費に回される。ここで大阪市の家計調査から大阪市の平均消費性向0.824(平成15年度)を乗じると、233億が新規に発生する民間最終消費支出となる。

ついて、233億円の消費支出を、平成12年大阪市産業連関表の民間最終消費支出の最終需要項目別生産誘発係数に乗じると、誘発される生産額209億円が算出される。この数字が第二次波及効果となる。

まとめ

なんばパークスへの600億円の建設投資が大阪市内に引き起こす経済波及効果は以下のとおりである。

直接効果：600億円
第一次波及効果：173億円
第二次波及効果：209億円
計：982億円

(2) なんばパークスに訪れた観光客 1,200 万人
の消費がもたらす経済波及効果

直接効果

直接効果の算出にあたっては、なんばパークスに訪れる観光客は日帰りビジターと宿泊ビジターの2種類いるものと仮定する。なんばパークスに訪れた観光客 1,200 万人を、大阪市全体の観光客の比率に従って分割する。

	観光客数(単位:万人)			合計
	日帰りビジター	宿泊ビジター		
		国内から	外国から	
大阪市全体	9,081	948	68	10,097
構成比	89.9%	9.4%	0.7%	100.0%
なんばパークス	1,079	113	8	1,200

なんばパークスの観光客を日帰りと宿泊に分割した後、費目別利用経費(1人あたり)を乗じて、経費全体を算出する(注:原単位は大阪市の観光動向調査を参照)。この結果、約 1,979 億円の支出が発生したこととなる。この数字をなんばパークスによる直接効果と定義する。

	1人あたり使用経費 (単位:円)		項目別直接効果(1,200万人) (単位:億円)				
	日帰り ビジター	宿泊ビジター	日帰り ビジター	宿泊ビジター		項目別 経費合計	
				国内から	外国から		
交通費	1,958	20,709	48,042	211.3	233.3	38.8	483.5
飲食費	2,134	10,148	25,120	230.3	114.3	20.3	364.9
宿泊費	0	15,930	45,844	0.0	179.5	37.0	216.5
土産物費	814	5,015	18,055	87.9	56.5	14.6	158.9
入場料・観劇料	946	3,776	2,512	102.1	42.5	2.0	146.7
雑費	5,148	3,422	17,427	555.6	38.6	14.1	608.2
合計	11,000	59,000	157,000	1,187.2	664.7	126.9	1,978.8

注 四捨五入の関係により、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(注) 実際の波及効果推計にあたっては、投資額は購入者価格表示(商業及び運輸マージンを含む価格表示)であるから、商業及び運輸マージンを差し引いた生産者価格表示で計算しなければ、効果が過大評価となる。

第一次波及効果

第一次波及効果を求めるにあたっては、まず交通費、宿泊費といった項目の積み上げによって産出した直接効果を、産業連関表上の産業分類別に格付けする必要がある。この点、本試算においては、以下のように格付ける。

利用経費項目	経費別合計(億円)	格付け産業
交通費	483.5	運輸
飲食費	364.9	対個人サービス
宿泊費	216.5	対個人サービス
土産物費	158.9	商業
入場料・観劇料	146.7	対個人サービス
雑費	608.2	対個人サービス
合計	1,978.8	

この数値を平成 12 年大阪市産業連関表の逆行列係数に乗じると 2,583 億円という数字が算出される。この数字は直接効果も含まれているため、直接効果 1,979 億円を除くと、第一次波及効果は 604 億円と算出される。

第二次波及効果

直接効果・第一次波及効果によって雇用者所得が創出されるが、その一部は民間最終消費支出に向けられる。この民間最終消費支出が新たな生産を誘発し、第二次波及効果となる。直接効果と第一次波及効果の合計である 2,583 億円に対して、産業別の雇用者所得比率を投入係数表より参照し乗じると、869 億円の雇用者所得が新規に誘発されることがわかる。

869 億円のうち何割かは消費に回される。ここで大阪市の家計調査から大阪市の平均消費性向 0.824(平成 15 年度)を乗じると、716 億円が新規に発生する民間最終消費支出となる。

ついで、716 億円の民間最終消費支出を、平成 12 年大阪市産業連関表の民間最終消費支出の最終需要項目別生産誘発係数に乗じると、誘発される生産額 643 億円が算出される。この数字が第二次波及効果となる。

まとめ

なんばパークスへの入場者 1,200 万人の消費支出が引き起こす経済波及効果は以下の通りである。

直接効果：1,979 億円
第一次波及効果：604 億円
第二次波及効果：643 億円
計：3,226 億円